

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年2月8日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自2012年10月1日至2012年12月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年12月31日	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高(百万円)	553,282	554,486	817,143
経常利益(百万円)	29,650	19,780	51,711
四半期(当期)純利益(百万円)	12,086	12,749	23,036
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,586	24,916	29,160
純資産額(百万円)	346,375	384,441	368,777
総資産額(百万円)	998,487	1,071,710	1,086,116
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.14	60.19	108.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	57.13	60.18	108.86
自己資本比率(%)	30.3	31.2	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,480	40,557	11,088
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,092	22,208	39,044
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,077	21,277	34,857
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	66,574	79,714	81,059

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2011年10月1日 至2011年12月31日	自2012年10月1日 至2012年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()(円)	31.22	15.86

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社48社、関連会社16社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを行っております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<建設機械事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<産業車両事業>

2012年8月1日に、同事業を構成していたTCM株式会社の全株式を、提出会社の関連会社であるユニキャリア株式会社に売却いたしました。これに伴い、産業車両事業が提出会社から分離され、TCM株式会社ほか10社（共に連結子会社）が連結子会社から除外され、また、北関東TCM株式会社ほか2社（共に関連会社）が関連会社から除外されました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約ありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では底堅さも見られましたが、欧州では、緊縮財政、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷等の影響を受けて、景気は引き続き停滞しました。また、中国・インド等の経済成長が引き続き低迷しており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、日本では復興需要を背景としたレンタル需要が引き続き好調でしたが、中国では依然として固定資産投資が低調で需要も引き続き低調に推移しました。また、インドネシアにおいても堅調であった農業・林業関係の需要が減少し、世界全体で需要は減少しました。

マイニング（鉱山）機械市場につきましては、世界の資源需要減速の影響を受け、石炭鉱山向けの需要が減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、当期の収益確保をめざして建設機械・マイニング機械におけるシェア向上策、原価低減、経営の効率化を強力に推進してまいりました。また、競争が激化するインド市場における地位強化のため、ブランドイメージの浸透を目的に、子会社のテルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.をタタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd.へと社名変更しました。

建設機械については、日本ではレンタル向け等の復興需要の取り込みに努め、海外においては、新興国市場を中心に、地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズの積極的な拡販に取り組みました。

マイニング機械については、機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図りお客様満足度向上に努めました。

以上の結果、連結売上高については、前年同期比微増の5,544億8千6百万円となりました。営業利益については、中国の売上高が大幅に減少した影響を受け、前年同期比11%減の283億2千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設関連製品は、多様化する地域特有のニーズに対応した「ZAXIS-5型」シリーズを拡充するとともに、モデルチェンジを行った後方超小旋回型ミニショベルの拡販に努めました。

マイニング関連製品は、大幅な生産性向上を実現しつつ燃料費低減及び環境に配慮したトロリー式ダンプトラックと電動式超大型油圧ショベルとのセット販売等による需要の取り込みに努めました。また、マイニング機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図り、お客様満足度向上をめざしました。

建設機械事業の連結売上高は、前年同期比7%増の5,396億5千6百万円となりました。

[日本]

日本経済は、復興関連需要が景気を下支えしているものの、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏み状態が続いています。

建設機械需要につきましては、復興関連工事を中心とした公共工事の増加、住宅着工の持ち直しにより好調に推移しました。

このような状況下、レンタルと販売サービスを統合した日立建機日本株式会社において業界初となるポイントプログラムの会員数が順調に増加し、お客様の「借りたい・買いたい・直したい」などの多様なニーズに迅速に対応し、お客様の満足度向上に取り組みました。

[米州]

米国経済は個人消費の持ち直しや、企業の設備投資および住宅着工件数の増加等、引き続き堅調に推移しました。

建設機械需要につきましては、レンタル業界及びエネルギー関連業界向け需要が引き続き増加傾向で推移しました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販により、売上拡大を図りました。

[欧州]

欧州経済は、引き続き金融危機の影響による景気減速が続いています。

建設機械の需要につきましては、小型建機を中心にドイツ、フランス、イギリスで対前年同期を下回り、一層厳しさを増しています。また南欧については油圧ショベル、ホイールローダ共に引き続き前年同期割れの状況が続いています。

このような状況下、当連結グループは油圧ショベル、ホイール式油圧ショベルやミニショベル、ラインアップの揃ったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCIS経済は、原油市況が堅調であるものの、固定資本形成は鈍化傾向にあります。

建設機械の需要についても、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ工事や、マイニング関連事業を中心に底堅いものの先行きには不透明感があります。

このような状況下、当連結グループは、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制の一層の強化に取り組みました。またロシア新工場建設工事を開始し、現地生産に向けて準備を着々と進めています。

アフリカでは、北西中部アフリカ代理店との関係強化に努めるとともに、南部アフリカではジンバブエなどの新規代理店設定に取り組みました。

中近東では、トルコ大手コントラクターの海外工事案件やイラク官公庁向け大口受注等の拡販に引き続き注力しました。

[アジア・大洋州]

アジア・大洋州では、インドネシアにおいて石炭・パームオイル価格下落に伴う関連需要が減速する一方、都市部でのインフラ投資関連需要が具体化しつつあります。また、タイでは洪水復興需要、シンガポールでは地下鉄工事をはじめとした社会インフラ整備需要が堅調に推移しました。

このような状況下、P.T.日立建機インドネシアでは新型機の現地量産体制が整い、市場にマッチした製品を供給し更なる販売向上を図りました。

インド経済は、通貨ルピー安やインフレ圧力により高い政策金利が据え置かれ、成長が鈍化しています。

インド建設機械需要については競争環境が更に厳しくなる状況下、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.からタタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd.に社名変更、コルカタでの世界鉱山機械展（IMME）にて新型機を発表するなど、油圧ショベル販売において高いマーケットシェアを維持しました。

オーストラリアでは、堅調な経済動向を反映し建設関連需要が堅調に推移する一方、石炭・鉄鉱石など資源需要が減速しております。

このような状況下、業種毎に市場動向を注視しながら各種建設機械の需要を取り込むとともに、部品サービスの拡販に努めました。林業市場に関しては、ニュージーランドで新たに林業仕様機を投入し、売上拡大を図りました。

[中国]

中国は、景気の伸びが減速する中、複数回に亘る政策金利や預金準備率の引き下げなど、政府による景気浮揚策が行われているものの、建設機械需要につきましては、引き続き前年同期を大幅に下回る状況が続いています。

このような状況下、重点戦略機種の世界投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

産業車両事業

当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」については第1四半期連結会計期間の業績のみを取込んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比69%減の148億3千万円であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は797億1千4百万円となり、当連結会計年度期首より13億4千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が283億8千4百万円、減価償却費265億5千3百万円、売上債権（リース債権含む）の減少811億4千万円を計上する一方、たな卸資産の増加501億4千8百万円、法人税等の支払191億3千4百万円等がありました。この結果、当第3四半期連結累計期間は405億5千7百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間と比べ430億3千7百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、222億8百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて1億1千6百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは183億4千9百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、212億7千7百万円の支出となりました。これは主に利息の支払88億7百万円、配当金の支払126億1千万円等があったことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、建設機械事業126億3千万円、産業車両事業3億3千2百万円であり、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、福島第一原子力発電所の災害対応において建屋内作業の支援を目的とした小型双腕重機型ロボット「ASTACO-SoRa(アスタコ-ソラ)」を株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービスと共同で開発しました。

当第3四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりであります。

後方超小旋回型ミニショベル ZX30U-5、ZX35U-5、ZX40U-5、ZX50U-5

小型締め固め機械 ZV55RL、ZV65RL、ZV350PR-De、ZV350PR-G、ZV250PR-G

双腕仕様機アスタコNEO ZX135TF-3

全周囲安全確認支援装置 SkyAngle

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却しました。これに伴い、産業車両事業の従業員数が2,136人減少し、0人となっております。なお、従業員数は就業人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 であります。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2012年10月1日～ 2012年12月31日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在の上位10名の大株主であったソシエテジェネラルセキュリテーズノースパシフィックリミテッド、ドイツ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノトリティ クライアント 613及びドイツ証券株式会社は、2012年12月31日現在の上位10名の大株主でなくなりました。

また、バンク オブ ニュ - ヨ - ク ジーシーエム クライアント アカウツ イー ビーデー、チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウツ エスクロウ及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が新たに上位10名の大株主になっております。

2012年12月31日現在の上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,033	50.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,145	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,609	3.54
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ ジェイピーアール アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	3,915	1.82
バンク オブ ニュ - ヨ - ク ジーシーエム クライアント アカウツ イー ビーデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,332	1.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	2,235	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,920	0.89
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウツ エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 Y T, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,757	0.82
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,509	0.70
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,495	0.69
計	-	139,950	65.06

(注) 提出会社は、自己株式(3,292千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,291,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,666,500	2,116,665	同上
単元未満株式	普通株式 156,738	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,116,665	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれて
おります。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が85株含まれております。

【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	3,291,800	-	3,291,800	1.53
計	-	3,291,800	-	3,291,800	1.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,803	64,083
受取手形及び売掛金	1, 2 238,478	1, 2 172,184
リース債権及びリース投資資産	120,321	101,038
商品及び製品	186,625	224,405
仕掛品	58,485	71,604
原材料及び貯蔵品	23,802	20,846
その他	57,072	72,214
貸倒引当金	5,282	7,342
流動資産合計	752,304	719,032
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	43,602	44,008
建物及び構築物(純額)	67,098	75,675
機械装置及び運搬具(純額)	51,063	56,566
工具、器具及び備品(純額)	4,895	5,497
土地	64,170	54,417
建設仮勘定	14,032	24,344
有形固定資産合計	244,860	260,507
無形固定資産		
ソフトウェア	19,965	18,436
のれん	18,144	11,886
その他	2,678	2,596
無形固定資産合計	40,787	32,918
投資その他の資産		
投資有価証券	20,736	24,399
その他	28,152	35,637
貸倒引当金	723	783
投資その他の資産合計	48,165	59,253
固定資産合計	333,812	352,678
資産合計	1,086,116	1,071,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 192,880	1 157,298
短期借入金	208,312	197,444
1年内償還予定の社債	20,060	-
未払法人税等	18,367	15,916
その他	1 80,433	1 87,408
流動負債合計	520,052	458,066
固定負債		
社債	30,010	50,000
長期借入金	130,522	146,223
退職給付引当金	12,021	8,557
その他	24,734	24,423
固定負債合計	197,287	229,203
負債合計	717,339	687,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,477	84,477
利益剰余金	183,728	189,064
自己株式	4,093	4,087
株主資本合計	345,689	351,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	2,218
繰延ヘッジ損益	1,713	2,070
為替換算調整勘定	25,027	16,862
その他の包括利益累計額合計	23,119	16,714
新株予約権	766	766
少数株主持分	45,441	49,358
純資産合計	368,777	384,441
負債純資産合計	1,086,116	1,071,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
売上高	553,282	554,486
売上原価	406,925	412,325
売上総利益	146,357	142,161
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,541	14,743
従業員給料及び手当	30,195	31,049
研究開発費	11,381	12,147
その他	55,345	55,900
販売費及び一般管理費合計	114,462	113,839
営業利益	31,895	28,322
営業外収益		
受取利息	2,471	2,043
割賦販売受取利息	275	177
受取配当金	168	171
持分法による投資利益	269	-
補助金収入	1,210	1,031
その他	3,418	2,724
営業外収益合計	7,811	6,146
営業外費用		
支払利息	8,445	8,787
持分法による投資損失	-	492
為替差損	417	1,616
その他	1,194	3,793
営業外費用合計	10,056	14,688
経常利益	29,650	19,780
特別利益		
投資有価証券売却益	-	193
持分変動利益	-	9,904
特別利益合計	-	10,097
特別損失		
事業構造改善費用	-	562
投資有価証券評価損	363	-
減損損失	-	931
退職給付費用	219	-
特別損失合計	582	1,493
税金等調整前四半期純利益	29,068	28,384
法人税等	11,558	12,111
少数株主損益調整前四半期純利益	17,510	16,273
少数株主利益	5,424	3,524
四半期純利益	12,086	12,749

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,510	16,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,398
繰延ヘッジ損益	1,774	318
為替換算調整勘定	12,726	10,914
持分法適用会社に対する持分相当額	402	555
その他の包括利益合計	12,924	8,643
四半期包括利益	4,586	24,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435	19,154
少数株主に係る四半期包括利益	3,151	5,762

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,068	28,384
減価償却費	28,904	26,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	2,231
受取利息及び受取配当金	2,639	2,214
支払利息	8,445	8,787
持分法による投資損益(は益)	269	492
売上債権の増減額(は増加)	4,093	58,671
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	11,366	22,469
たな卸資産の増減額(は増加)	103,738	50,148
賃貸用営業資産の取得による支出	13,336	12,864
賃貸用営業資産の売却による収入	1,857	2,067
仕入債務の増減額(は減少)	49,155	22,405
有形固定資産売却損益(は益)	758	1,242
その他	246	1,090
小計	11,926	59,691
法人税等の支払額	14,406	19,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	40,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,403	35,937
有形固定資産の売却による収入	292	1,695
無形固定資産の取得による支出	3,528	1,877
投資有価証券の取得による支出	871	11,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	29,297
利息及び配当金の受取額	2,863	2,426
持分法適用会社よりの配当金受取額	58	39
その他	1,503	6,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,092	22,208

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39,445	9,290
長期借入れによる収入	24,466	43,238
長期借入金の返済による支出	24,120	32,258
リース債務の返済による支出	2,177	2,883
社債の発行による収入	-	19,906
社債の償還による支出	5	20,070
利息の支払額	8,525	8,807
配当金の支払額	5,291	7,414
少数株主への配当金の支払額	3,764	5,196
少数株主からの払込みによる収入	31	1,491
自己株式の売却による収入	13	6
自己株式の取得による支出	2	0
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,077	21,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,641	1,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,136	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	74,710	81,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 66,574	1 79,714

【連結範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、TCM株式会社の全株式を提出会社の関連会社であるユニキャリア株式会社に売却いたしました。これに伴い、TCM株式会社ほか10社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、ユニキャリア株式会社に追加出資し、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、原則として定額法に変更しています。

近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング(鉱山)機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施してまいりました。

その結果、第1四半期連結会計期間以降、技術的優位性が低く差別化が困難な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,338百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,719百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
受取手形	2,681百万円	2,276百万円
支払手形	747	273
設備関係支払手形	23	327

2 手形割引高及び裏書譲渡手形

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
受取手形割引高	-百万円	227百万円
受取手形裏書譲渡高	26百万円	56百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
日立建機(上海)有限公司の顧客	19,264百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客	16,733百万円
その他	1,224	その他	5,005
合計	20,488	合計	21,738

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
株式会社マルタツ	425百万円	株式会社マルタツ	413百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
	-百万円	子会社の事業整理に伴う割増退職金等	562百万円
合計	-	合計	562

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
現金及び預金勘定	66,898百万円		64,083百万円
預け金	-		16,964
小計	66,898		81,047
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324		1,333
現金及び現金同等物	66,574		79,714

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,115	10	2011年3月31日	2011年5月31日
2011年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,172	15	2011年9月30日	2011年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日
2012年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,236	20	2012年9月30日	2012年11月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	505,474	47,808	553,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	505,474	47,808	553,282
セグメント利益	30,866	1,029	31,895

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業 (注2)	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	539,656	14,830	554,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	539,656	14,830	554,486
セグメント利益	28,248	74	28,322

(注1) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」について第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却しました。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「産業車両事業」において46,615百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結会計期間において、「建設機械事業」で土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては931百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「建設機械事業」で1,719百万円増加しております。

(企業結合関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円14銭	60円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,086	12,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,086	12,749
普通株式の期中平均株式数(株)	211,509,387	211,822,474
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円13銭	60円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,911	12,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2012年10月25日開催の取締役会において、2012年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類 金銭

配当金の総額 4,236百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり配当額 20円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 2012年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月7日

日立建機株式会社
執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より原則として定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。